

< 海外情勢 >

米国「ロシア・ゲート」と日本「加計問題」は同根

藤井 巖喜（国際政治学者）

日本では、最近、大手マスコミによる安倍降ろしのキャンペーンが連続している。憲法改正を唱える安倍首相を何としても引き摺りおろそうとする、中朝韓勢力と連動した日本左翼の謀略である。加計問題なども散々にマスコミで取り上げられたが、その実態は全くなかったのであろう。要は、獣医学部が足りないというので特区指定が出た時点で、加計学園・獣医学部の認可はほぼ自動的に決まっていたと言える。文科省内部の抵抗で、下りるべき認可が速やかに出ないとすれば、総理大臣がその権限によって「法令に従って速やかに認可しろ」と指示したとしても、それは全く違法行為ではない。違法行為でないどころか、行政府の長として、当然、やるべきことであり、そういった指令を出さないとすれば、寧ろ職務怠慢であろう。

安倍総理が加計学園から直接、賄賂をとっていったとすれば、明らかにそれは違法行為であるが、そうでない以上、これは総理の所謂「統治行為」の一環であって、何ら批難されるべきことではない。要は、散々に騒いだが、加計問題に関しては、全く違法行為の実態がなかったのである。

実はこれと非常によく似ているのが、アメリカの所謂「ロシア・ゲート」だ。トランプ氏が大統領候補の時に、ロシア政府と連絡をとり、ロシア政府の米民主党本部に対するハッキング情報を（ハッキング自体、実証されていない）選挙戦に優位になる形で流出させたのではないかという疑惑である。ところがこの問題についても全く実体が存在しないことが明らかになってしまった。それを明らかにしたのは、トランプ大統領に解任された FBI 長官のコミー氏である。コミー前 FBI 長官は、6月8日、米議会における証言で、トランプ氏とロシアの間には、何らの共謀関係もなかったことを証言したのである。トランプ候補とロシア政府の共謀を裏付ける証拠は一つもなく、その事を実名を明らかにして証言する関係者も一人もいなかったのである。この問題によって、所謂「ロシア・ゲート問題」は、そもそも存在しないことが明白になった。

コミー前 FBI 長官は、元々、ビル・クリントン大統領とヒラリー・クリントン元国務長官に近い人物である。アメリカ政治の慣例では、他党の政治家が大統領

になれば、辞表を提出することになっている。トランプ氏が大統領に就任した時点で、コミーFBI長官は辞表を提出するのが当然の政治倫理であった。憲法にも法律にも書かれていないが、こういった不文律こそ国家の政治を公平に運営する最も大事な共通基盤なのである。政権が変わったにも関わらず、FBI長官の座に居座ろうとしたコミー長官の野心こそ、寧ろ批判されるべきである。

ともかくも「ロシア・ゲート」については、その実態が全くなかったことが、トランプ大統領と政治的に対立する元FBI長官の口から明らかになったのである。これほど「ロシア・ゲート」に関するトランプ氏の無実を証明するものはないだろう。

ところがアメリカの大手マスコミは相変わらず、巧みな印象操作によって、あたかもロシア・ゲート問題が未だに存在しているかのように報道し続けている。全くの偽善・欺瞞としか言いようがない。

加計問題の真相

加計問題の深層を探っていくと、実は文部科学省という役所の本質に到達するし、更には、それは現行憲法による敗戦国体制を永久に持続させようとする勢力の存在に行きつく。

文科省が、何故、これほど総力を挙げて安倍晋三首相を引き摺り下ろそうとしているかと言えば、それは敗戦国憲法体制を絶対的に継続したいからに違いない。そういった勢力に支えられて前川喜平・前文科省事務次官などは、森友問題や加計学園問題で、敢えて自らの恥部を晒すような形で、安倍首相に対して自爆テロを仕掛けているのであろう。

文科省の有力OBで、前川・前事務次官を応援している人物に、寺脇研氏がいる。この人は、所謂「ゆとり教育」で日本人の学力を引き下げた張本人でもある。最近では、あの「のりこえネット」の辛淑玉女史や、反日左翼の代表的活動家たちと一緒にシンポジウムに出席したり、菅直人が擁立する民進党極左候補を選挙応援したりして、活発に活動している。寺脇氏と辛淑玉（のりこえネット）の会話を聞いていると、要は、寺脇氏は国家日本を解体することに熱心な、反国家主義者であることが非常によく理解できる。

そして前川氏は、朝鮮高校の無償化に熱心な官僚であった。拉致問題を一つ取り上げて、そして最近のミサイル発射実験等を見ても、日本に最も敵対する国家が北朝鮮であることは、三歳の赤子でもわかる道理ではないか。その北朝鮮のイデオロギー教育を行なう朝鮮学校、その高校を無償化する、即ち日本国民の税金で賄うというのは、誠に日本国民の大多数の倫理に反する反国民的行為とってよいだろう。それが前川氏の正義なのであるようだ。

謂わば、中国共産党や南北朝鮮の言うがままになる日本を作ることが、彼らの理想なのであろう。日教組は中国共産党や南北朝鮮の、謂わば「日本支部」である。その日教組のイデオロギーを実現するために、文科省内で努力してきたのが寺脇氏や前川氏の人脈であったと理解できる。

しかも前川氏の歌舞伎町での出会い系バーでの放蕩ぶりを見れば、更にその裏まで明らかになってくる。そういった場所は、所謂「暴力団」の差配するところであると一般的に思われている。だとすれば、彼ら文科省官僚の一部は、反社会团体とも接点のある人々だということになる。彼らからすれば、彼らの存続を許しているものは、憲法9条を含む現行の敗戦国基本法なのであり、これを改正しようとする安倍首相などは絶対に許せない存在なのであろう。

安倍首相の目指すものは、敗戦国体制の一掃であり、自主防衛力を強化して日本国民の誇りを取り戻すことである。これが実現してしまえば彼らの生存空間は抹消されるに違いないのだ。

こういった現行憲法体制維持の既得権勢力は、文科省のみならず、霞が関の官僚機構にも自民党にも、野党は勿論、マスコミ界、財界にも深く根差しており、広い基盤をもっている。彼らの認識の一致するところは、改憲を絶対に許してはならないということであり、改憲のリーダーシップをとっている安倍首相を引き摺り下ろさなければならないということなのであろう。それがマスコミがシツコク安倍内閣に関する様々なスキャンダルを連発し、安倍首相を引き摺り降ろそうとしている本当の理由なのではないだろうか。

尚、この問題に関しては、青山繁晴参議院議員が、重大な深層暴露発言をしているので、6月26日の虎ノ門ニュース YouTube をご覧頂きたい。

<https://www.youtube.com/watch?v=M6dh09IpDU0>

アメリカの「ロシア・ゲート」とディープ・ステイト問題

アメリカでも似たような構造の問題が持ち上がっている。これは前に述べた「ロシア・ゲート」問題と関連している。実体のない「ロシア・ゲート問題」を捏造し、トランプ大統領を引き摺り降ろそうとする勢力は、米民主党のみではなく、米共和党内のエスタブリッシュメントにも拡がっている。

この背後には所謂「ディープ・ステイト（深層国家）」というものが存在する。アメリカには、ナショナル・セキュリティ・エージェンシー（NSA：国家安全保障局）という組織が存在し、これがインターネットを中心とするあらゆる通信ネットワークを監視している。ある内部告発者によれば、NSAは2000万人のアメリカ国民を情報監視の対象としている。これは明らかに憲法違反であり、法令違反である。しかしそのようなシステムが、9・11の翌年の2002年からアメリカでは機能しており、それによって獲得された機密情報がCIA、FBI及び一部の政治家のみによって共有されているというのだ。つまり国家の中に、もう一つの国家が存在しており、この情報ネットワークに参加するエリートのみが、国家を本当に支配しているのではないか、という疑惑がもたれている。この機密情報共有のネットワークが「ディープ・ステイト（深層国家）」と呼ばれているのだ。

このディープ・ステイトに含まれる政治家には、民主党員もいれば共和党員も

いる。即ち、この深層情報を共有している人々のみが、本当に国家を支配しているエリートなのではないかと疑われているのだ。こういった目に見えない、そして憲法違反の情報共有ネットワークと戦い、それを暴露しようとしているのが、トランプ大統領なのである。彼は、政界のアウトサイダーとして、大統領になったが故に、このような腐敗した既成支配層の違法行為と断固として戦おうとしている。それが、トランプ大統領がマスコミは元より、政治的エスタブリッシュメントによってバッシングされている本当の理由なのであろう。安倍首相が、戦後レジームを代表するマスコミや官僚のネットワークから、総攻撃を受けているのと極めて類似した現象である。

安倍首相もトランプ大統領も、国民国家の再生と再建を目指している。これに対して、トランプ大統領や安倍首相に反対する勢力は、国家を破壊し、世界をボーダーレスにしようとする勢力である。このボーダーレス勢力の主力は、多国籍企業ないし、無国籍企業であるが、彼らと連動して、各国の左派勢力が暗躍している。これを外部から悪用しようとしているのが、中国共産党や朝鮮労働党なのであろう。彼らからすれば、西側の有力国家が国家解体に向かうほど、有難いことはない。民主政治を支えている民主国家である日本、アメリカその他の先進国が崩壊すれば、中国共産党や朝鮮労働党に代表される独裁勢力にとっては、わが世の春なのであろう。そういった勢力と協力して国家を解体しようとしているのが、ボーダーレス・エコノミーを推進しようとしている無国籍企業派なのである。

国家解体に向かうヨーロッパ

日本とアメリカでは、幸いなことに、安倍首相とトランプ大統領は国民国家再建の方向で、政治をリードしている。ところがヨーロッパにおいては、国民国家を解体するような勢力が主流を占めてしまっている。EU（欧州共同体）は、ヨーロッパ人の為の超国家共同体を目指すのではなく、域内の国民国家を解体する為の仕組みとなってしまった。これを推進しているのがドイツである。

中東難民、その大部分はイスラム教徒であるが、彼らを大量に、そして無制限に受け入れ、ドイツの国体を破壊し、そしてヨーロッパの文明を破壊しようとしているのがドイツである。ドイツの経済力が優勢な為、フランス、イタリアその他のEU諸国は、結局、ドイツのこの難民受け入れによるヨーロッパ文明解体を受け入れざるをえない立場にある。50年後のヨーロッパは、最早、我々の知るヨーロッパではなくなっているであろう。まさにヨーロッパの自己解体である。

では、ドイツは何故、このようなグローバリズム幻想による国家解体を自ら進めているのであろうか。ドイツ民族の「自己否定」が、彼らの新しいアイデンティティになってしまっているのだ。これは簡単に言えば、ナチズムの反作用である。戦後のドイツ国民は、自分達もまたナチズムの犠牲者であり、ドイツ国民の

大多数はナチズムの信奉者ではなかったのだと言い張って、そのメンツを保ってきた。ドイツ国民の大多数がナチスの支持者でなかったということを証明する為には、彼らは非ヨーロッパの難民や移民を無制限に受け入れなければならないのである。こういった自己欺瞞を続けている内に、遂にその自己欺瞞がドイツ国民の新しいアイデンティティに転化してしまったのであろう。一種の集団病理現象である。

ドイツ・ナショナリズムの代替物として、ドイツ国民が今、主張しているところのイデオロギーは、財政規律主義である。財政規律と均衡財政に絶対的に固執して、他の EU 諸国、特に財政的困難にある南欧諸国に対して、徹底的な均衡財政を要求するところに、ドイツ人の民族的エネルギーは発揮されている。正統なるナショナリズムを主張できないが為に、財政的なナショナリズムをその代替物として、心理的な満足を得ているのであろう。「ドイツ病」である。

いずれにしろ、このままではヨーロッパは最早、ヨーロッパでなくなってゆく。個々の国民国家は解体される。しかしそれにとって代わって「ヨーロッパ合衆国」という新しい国家は出現しない。外部に対して国境を持たないルーズな、そして文明的アイデンティティを持たない、一種の共同市場のみが存在することになるのだ。東ヨーロッパのいくつかの国、ハンガリーやポーランドは、このヨーロッパ文明の解体に抵抗し、国民国家の再建を志向しているかに見える。せめて彼らの抵抗が、成功することを期待したい。